



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月31日

上場会社名 エナジーサポート株式会社
 コード番号 6646 URL <http://www.energys.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月9日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 大名

(氏名) 吉村亜東司

(氏名) 村山幹樹

TEL 0568-67-0851

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	10,444	11.6	457	202.8	559	129.8	428	—
22年3月期第3四半期	9,356	△8.3	151	34.8	243	28.3	△483	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	18.89	—
22年3月期第3四半期	△20.47	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	17,151	12,210	70.6	533.33
22年3月期	16,754	11,945	70.7	521.64

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 12,102百万円 22年3月期 11,838百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00
23年3月期	—	2.00	—		
23年3月期(予想)				2.00	4.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,900	9.4	400	242.0	510	130.8	370	—	16.30

(注)当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 24,346,082株 22年3月期 24,346,082株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 1,653,255株 22年3月期 1,651,229株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 22,694,382株 22年3月期3Q 23,634,779株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成22年9月28日発表の通期業績予想を修正しております。詳細につきましては、平成23年1月31日発表の「業績予想の上方修正及び特別損失の計上について」をご覧ください。また、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1.	当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
	(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
	(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
	(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2.	その他の情報	3
	(1) 重要な子会社の異動の概要	3
	(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
	(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3.	四半期連結財務諸表	5
	(1) 四半期連結貸借対照表	5
	(2) 四半期連結損益計算書	7
	【第3四半期連結累計期間】	7
	(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
	(4) 継続企業の前提に関する注記	11
	(5) セグメント情報	11
	(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢に厳しさが残るものの、海外経済の改善などを背景に輸出や生産が増加し、また設備投資の持ち直しが見られるなど、景気の自律的回復に向けた動きが見られる中で推移いたしました。

このような状況のもと当第3四半期連結累計期間の売上高につきましては、電気機器関連事業及び計測機器関連事業がともに増加し、104億44百万円（前年同期比11.6%増）となりました。営業利益につきましては、売上高の増加などにより4億57百万円（同202.8%増）となりました。経常利益につきましては、5億59百万円（同129.8%増）となり、四半期純利益につきましては、増益に加え、繰延税金資産の取崩しがなかったことにより、4億28百万円（前年同期は4億83百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(電気機器関連事業)

電気機器関連事業につきましては、売上高は92億31百万円となり、売上高の増加や一部の子会社の収益改善などにより、営業利益は4億35百万円となりました。

(計測機器関連事業)

計測機器関連事業につきましては、売上高は12億13百万円となり、売上高の増加などにより営業利益は22百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ3億97百万円増加しました。主な要因としては、投資有価証券の減少などにより固定資産が2億8百万円減少したものの、現金及び預金や短期貸付金の増加などにより流動資産が6億5百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1億32百万円増加しました。主な要因としては、製品保証引当金の減少などにより固定負債が2億61百万円減少したものの、支払手形及び買掛金の増加などにより流動負債が3億93百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2億65百万円増加しました。主な要因としては、その他有価証券評価差額金が66百万円減少したものの、四半期純利益の計上などにより利益剰余金が3億38百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、最近の業績の動向等を踏まえ、平成22年9月28日に公表いたしました平成23年3月期の業績予想を修正しております。詳細につきましては、平成23年1月31日発表の「業績予想の上方修正及び特別損失の計上について」をご覧ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

④ 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

連結会社相互間の債権と債務の相殺消去

当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。

連結会社相互間の取引を相殺消去

取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

②「連結財務諸表に関する会計基準」の適用

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	691,032	403,228
受取手形及び売掛金	3,146,168	2,898,634
有価証券	—	100,010
商品及び製品	1,355,820	1,404,684
仕掛品	849,258	862,914
原材料及び貯蔵品	1,169,381	1,344,469
繰延税金資産	21,264	20,519
短期貸付金	5,325,195	5,062,479
その他	406,895	263,244
貸倒引当金	△7,500	△8,300
流動資産合計	12,957,516	12,351,884
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,632,015	1,709,790
機械装置及び運搬具（純額）	415,328	498,180
土地	594,912	594,912
建設仮勘定	102,752	6,907
その他（純額）	116,675	146,605
有形固定資産合計	2,861,684	2,956,397
無形固定資産		
ソフトウェア	21,771	31,879
電話加入権	4,967	5,117
その他	9,516	10,438
無形固定資産合計	36,255	47,436
投資その他の資産		
投資有価証券	1,092,110	1,191,283
繰延税金資産	24,653	33,601
長期前払費用	20,677	13,818
その他	167,215	168,378
貸倒引当金	△8,700	△8,700
投資その他の資産合計	1,295,956	1,398,381
固定資産合計	4,193,896	4,402,215
資産合計	17,151,413	16,754,100

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,836,955	1,536,665
短期借入金	604,423	641,762
未払法人税等	49,367	23,323
未払消費税等	84,418	26,833
賞与引当金	81,665	227,446
未払費用	148,532	142,283
その他	444,446	258,010
流動負債合計	3,249,810	2,856,325
固定負債		
繰延税金負債	138,744	183,278
退職給付引当金	997,146	1,041,680
役員退職慰労引当金	10,076	22,477
事業整理損失引当金	110,321	151,490
損害賠償引当金	35,643	37,323
製品保証引当金	365,084	459,577
資産除去債務	3,623	—
その他	30,603	56,880
固定負債合計	1,691,244	1,952,708
負債合計	4,941,055	4,809,033
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,197,563	5,197,563
資本剰余金	3,468,845	3,468,845
利益剰余金	3,589,540	3,251,432
自己株式	△314,959	△314,597
株主資本合計	11,940,990	11,603,243
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	201,582	267,689
繰延ヘッジ損益	△16,272	△27,608
為替換算調整勘定	△23,421	△4,713
評価・換算差額等合計	161,888	235,368
少数株主持分	107,478	106,454
純資産合計	12,210,358	11,945,067
負債純資産合計	17,151,413	16,754,100

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	9,356,261	10,444,941
売上原価	7,551,756	8,223,338
売上総利益	1,804,505	2,221,602
販売費及び一般管理費		
運賃	108,324	159,711
貸倒引当金繰入額	2,700	—
役員報酬	195,785	167,810
給料手当及び賞与	611,405	676,305
賞与引当金繰入額	27,890	30,512
退職給付費用	56,447	57,516
役員退職慰労引当金繰入額	2,049	4,368
法定福利及び厚生費	134,698	149,152
減価償却費	56,183	40,374
研究開発費	541	—
製品保証引当金繰入額	3,690	—
その他	453,657	478,222
販売費及び一般管理費合計	1,653,374	1,763,975
営業利益	151,130	457,626
営業外収益		
受取利息	33,649	25,922
受取配当金	34,908	32,981
為替差益	11,589	1,531
投資有価証券割当益	—	27,753
その他	16,720	16,571
営業外収益合計	96,867	104,760
営業外費用		
支払利息	4,073	2,691
その他	385	—
営業外費用合計	4,459	2,691
経常利益	243,539	559,695

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	800
固定資産売却益	—	4
関係会社株式売却益	9,100	—
保険差益	21,713	—
特別利益合計	30,813	804
特別損失		
固定資産処分損	19,862	50,069
固定資産圧縮損	22,195	—
減損損失	218	150
投資有価証券売却損	80	—
投資有価証券評価損	—	15,933
会員権売却損	100	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,932
特別損失合計	42,456	68,085
税金等調整前四半期純利益	231,896	492,414
法人税、住民税及び事業税	29,773	53,358
法人税等調整額	688,076	8,874
法人税等合計	717,849	62,232
少数株主損益調整前四半期純利益	—	430,182
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△2,095	1,295
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△483,857	428,887

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	231,896	492,414
減価償却費	346,615	304,249
投資有価証券割当益	—	△27,720
固定資産処分損益(△は益)	19,862	50,069
固定資産圧縮損	22,195	—
減損損失	218	150
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,932
投資有価証券評価損益(△は益)	—	15,933
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,310	△800
賞与引当金の増減額(△は減少)	△159,611	△145,781
退職給付引当金の増減額(△は減少)	64,513	△44,533
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,726	△12,400
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△728	△94,493
受取利息及び受取配当金	△68,557	△58,904
為替差損益(△は益)	△11,589	△1,531
支払利息	4,073	2,691
固定資産売却損益(△は益)	—	△4
保険差益	△21,713	—
投資有価証券売却損益(△は益)	80	—
関係会社株式売却損益(△は益)	△9,100	—
会員権売却損益(△は益)	100	—
売上債権の増減額(△は増加)	224,100	△248,782
たな卸資産の増減額(△は増加)	△349,108	234,831
未収入金の増減額(△は増加)	△48,350	△145,867
仕入債務の増減額(△は減少)	△72,108	301,653
未払消費税等の増減額(△は減少)	2,849	57,584
その他	125,587	60,978
小計	305,260	741,671
利息及び配当金の受取額	70,082	59,926
利息の支払額	△4,236	△2,764
事業整理に伴う支出	△56,275	△40,426
損害賠償金の支払額	△2,772	△1,680
法人税等の支払額	△29,579	△28,124
法人税等の還付額	74,705	5,544
営業活動によるキャッシュ・フロー	357,184	734,146

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付金の純増減額(△は増加)	428,071	△262,715
有形固定資産の取得による支出	△355,548	△103,438
有形固定資産の売却による収入	630	10
ソフトウェアの取得による支出	△271	—
投資有価証券の取得による支出	△468	△478
投資有価証券の償還による収入	100,000	100,000
関係会社株式の売却による収入	12,600	—
その他	△30,922	△40,985
投資活動によるキャッシュ・フロー	154,090	△307,608
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△19,368	△37,339
自己株式の取得による支出	△209,257	△361
配当金の支払額	△92,460	△87,910
その他	△212	△240
財務活動によるキャッシュ・フロー	△321,298	△125,851
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,852	△12,884
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	191,828	287,803
現金及び現金同等物の期首残高	355,499	403,228
現金及び現金同等物の四半期末残高	547,328	691,032

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	電気機器 関連事業 (千円)	計測機器 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,432,352	923,909	9,356,261	—	9,356,261
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,954	—	9,954	9,954	—
計	8,442,307	923,909	9,366,216	9,954	9,356,261
営業利益又は営業損失(△)	222,448	△71,345	151,102	27	151,130

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 電気機器関連事業……開閉器、カットアウト、その他(ヒューズ、ラインスペーサ等)

(2) 計測機器関連事業……酸素濃度計、窒素酸化物濃度計、ダスト計

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるので記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは、当社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、子会社とともに事業活動を展開しております。

したがって、当グループは、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「電気機器関連事業」及び「計測機器関連事業」の2つを報告セグメントとしております。なお、「電気機器関連事業」では電力向電気機器事業及び民需向電気機器事業の2つの事業セグメントを集約しております。

「電気機器関連事業」は、開閉器やカットアウト等の電気機械器具装置を製造販売しております。「計測機器関連事業」は、酸素濃度計や窒素酸化物濃度計等の計測機器を製造販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

	報告セグメント			調整額(千円) (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (千円) (注) 2
	電気機器 関連事業 (千円)	計測機器 関連事業 (千円)	計(千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	9,231,809	1,213,131	10,444,941	—	10,444,941
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,504	—	5,504	△5,504	—
計	9,237,313	1,213,131	10,450,445	△5,504	10,444,941
セグメント利益	435,142	22,426	457,568	58	457,626

(注) 1 セグメント利益の調整額58千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。